

目 錄

第一章 緒論.....	1
第一節 問題之提出.....	1
第二節 研究動機與目的.....	6
第三節 研究範圍與方法.....	8
第一項 研究範圍.....	8
第二項 研究方法.....	8
第四節 研究架構說明.....	10
第二章 租稅和解契約之概述.....	17
第一節 租稅和解契約之容許性.....	18
第一項 依法行政與行政契約之容許.....	18
一. 依法行政與契約自由.....	18
二. 行政契約之功能與界限.....	20
三. 行政契約之合法要件.....	21
四. 行政契約嚴守原則與違法效果.....	21
第二項 租稅法律關係與行政契約.....	22
一. 租稅法律關係之內涵.....	22
二. 租稅債務關係成立之各國立法例.....	24
三. 課稅構成要件實現而成立租稅債務.....	24
四. 租稅實體法律關係與行政契約之相容性.....	25
第三項 和解契約與租稅法律主義及公平原則.....	25
一. 和解契約之概念.....	25
二. 和解契約是否違背租稅法律主義.....	26
三. 和解契約是否違反租稅公平原則.....	28
第四項 租稅和解契約容許性之探討.....	29
一. 依租稅性質及法規範關於契約之容許性.....	29
二. 基於租稅法定與公平原則不得締結行政契約... 30	
三. 對難以調查之事實例外容許締結和解契約.....	32
四. 小結—兩說規範層面不同並無衝突.....	36
第二節 租稅和解契約之要件與效力.....	37
第一項 成立租稅和解契約之要件.....	37
一. 課稅事實或法律關係不確定.....	37
二. 不確定性依職權調查仍不能排除.....	39
三. 雙方當事人互相讓步.....	40
四. 當事人對和解標的有處分權.....	40

五 .	有效達成行政目的並解決爭執之合義務裁量...	41
六 .	符合法定之書面方式.....	41
第二項	租稅和解契約之效力.....	42
一 .	確定課稅事實之效力.....	42
二 .	和解契約非直接代替課稅處分.....	42
三 .	租稅和解原則上不得再行爭執.....	42
第三項	租稅和解與民事和解之差別.....	44
一 .	契約自由與依法行政原則之特性.....	44
二 .	和解讓步之主客觀評價.....	44
三 .	有關確定效力之差別.....	45
第三節	租稅和解與職權調查主義.....	46
第一項	稽徵程序之職權調查原則.....	46
一 .	稅捐職權調查與納稅義務人協力義務.....	47
二 .	稽徵機關調查課稅事實之職權與義務.....	47
第二項	租稅事實和解與職權調查之界限.....	48
一 .	職權調查因事實和解而放鬆.....	48
二 .	職權調查之界限.....	49
三 .	職權調查下租稅和解具正當性.....	50
第三項	職權調查主義下舉證責任分配與事實和解.....	50
一 .	依舉證責任分配判斷得否和解.....	50
二 .	客觀舉證責任分配與事實和解之關係.....	51
三 .	舉證規則與終結調查程序和解之層次不同.....	52
第四節	推計課稅與事實和解之關係.....	53
第一項	簡化事實闡明程序之稅法規範.....	53
一 .	推計課稅符合租稅法定及公平原則.....	53
二 .	稅法有關事實闡明程序之相關規定.....	53
三 .	依法行政原則下真實事實關係之調整.....	54
第二項	納稅義務人違反協力義務得推計課稅.....	54
一 .	推計課稅之意涵.....	54
二 .	納稅義務人違反協力義務.....	54
第三項	推計課稅與和解問題之探討.....	55
第五節	租稅和解為合理稽徵之差別待遇.....	57
第三章	稅務行政上之和解與協談.....	59
第一節	稅務行政上成立和解契約之比較法觀察.....	60
第一項	德國稅務行政上事實認知之合意.....	60
一 .	事實認知合意發展概述.....	60
二 .	合意發展之緣由與作用.....	61

第二項	美國內地稅法之和解及協議模式.....	63
一	結案協議與和解.....	64
二	協談類型與法律效果.....	65
第三項	小結.....	67
第二節	我國稅務行政上成立和解契約之概況.....	68
第一項	以稅務協談代替行政程序上之和解.....	68
第二項	稅務行政上成立和解契約之困境.....	68
一	行政機關對於行政處分與行政契約之選擇.....	68
二	和解契約與稅捐稽徵制度爭訟型態之不同.....	69
三	和解契約與稅捐稽徵制度執行程序之不同.....	70
第三節	以和解契約代替行政處分問題剖析.....	71
第一項	選用行政契約得否併用行政處分.....	71
一	否定說一二者不得併用.....	71
二	肯定說一和解契約代替行政處分係屬誤會.....	71
三	行政契約與行政處分非僅代替關係.....	72
第二項	和解契約代替稅捐處分運作上之困難.....	73
第三項	小結.....	73
一	以和解契約終結調查程序以作成課稅處分.....	73
二	修正行政程序法第 136 條以免誤解.....	73
第四節	稅捐稽徵實務上之稅務協談.....	75
第一項	稅務協談之法律性質.....	75
一	行政指導說.....	76
二	陳述意見說.....	76
三	行政契約，和解契約說.....	77
四	行政處分附款說.....	78
五	協議說.....	78
六	小結 一依具體個案認定.....	79
第二項	切結書同意書與協談性質之差異.....	80
一	書面締結行政契約之學說見解.....	80
二	針對切結書同意書之實務見解.....	81
三	本文見解.....	81
第三項	稅務協談作業範圍及程序.....	82
一	稅務協談作業範圍.....	82
二	協談案件之類型.....	84
三	稅務協談作業程序.....	87
第四項	稅務協談之效力.....	88
一	對協談效力誤會之澄清.....	88
二	官方統計協談之數據資料.....	89

三 . 稅務協談經法院判決實例.....	93
四 . 由司法判決論協談之效力.....	97
第五節 結語.....	101

第四章 租稅行政訴訟之和解..... 103

第一節 行政訴訟和解概述.....	104
第一項 行政訴訟和解之容許性.....	104
一 . 由民事訴訟和解發展而來.....	104
二 . 國外之學說及立法例.....	105
三 . 我國行政訴訟法明定訴訟和解.....	106
第二項 訴訟和解之法律性質.....	106
一 . 參考民事訴訟和解之兩性行為說.....	106
二 . 兼具行政實體法與訴訟法行為之雙重性質.....	106
第三項 行政訴訟和解之要件.....	107
一 . 形式要件.....	107
二 . 實質要件.....	107
三 . 當事人對訴訟標的具有處分權.....	107
四 . 不違反公益之判斷.....	110
第四項 行政訴訟和解之效力與救濟.....	111
一 . 訴訟和解之效力.....	111
二 . 訴訟和解之瑕疵之救濟.....	111
第五項 第三人之參加和解.....	112
第二節 租稅訴訟之舉證責任. 職權探知主義與和解.....	113
第一項 舉證責任分配與證明程度.....	113
一 . 主觀舉證責任與客觀舉證責任.....	113
二 . 租稅訴訟之客觀舉證責任分配.....	114
三 . 證明程度之認定與租稅訴訟和解.....	116
第二項 訴訟和解與職權探知主義並非對立.....	119
一 . 行政訴訟職權探知主義之概述.....	120
二 . 職權探知主義因訴訟和解而終止.....	120
第三項 職權探知主義與稅捐證據之判斷.....	121
一 . 證據方法多屬納稅義務人管領之範圍.....	121
二 . 職權探知主義與當事人之協力義務.....	121
三 . 依舉證之證明度考量得否和解.....	123
第三節 租稅訴訟和解之概況與態樣.....	125
第一項 租稅訴訟和解之概況.....	125
一 . 行政訴訟和解之緣起.....	125
二 . 行政訴訟和解以租稅事件為大宗.....	125

三．	當事人對租稅訴訟標的之處分權.....	126
四．	終結訴訟程序之和解與庭外和解.....	126
第二項	官方統計租稅和解數據.....	128
一．	各高等行政法院和解占結案之比例.....	128
二．	各高等行政法院以稅務案件占大宗.....	128
三．	臺北高等行政法院和解之統計分析.....	129
第三項	租稅訴訟和解之態樣.....	131
一．	國稅訴訟和解之案例.....	131
二．	租稅訴訟和解態樣分析.....	136
三．	小結—租稅訴訟以事實和解為主軸.....	139
第四節	訴訟和解對稅務行政之影響.....	141
第一項	訴訟和解與租稅公平原則.....	138
一．	租稅訴訟和解應防止其流弊.....	141
二．	審慎客觀態度兼顧租稅公平.....	142
第二項	審慎面對租稅訴訟和解.....	142
一．	訴訟和解為求訴訟經濟與程序正義.....	142
二．	訴訟和解實體正義與正當性之質疑.....	143
三．	面對租稅訴訟和解之態度.....	143
第三項	稽徵機關之省思與因應.....	144
一．	關於個案之省思.....	144
二．	稽徵機關因應改進之措施.....	145
第五節	兼顧實體及程序正義之理想結局.....	147
第五章	租稅和解與稅務協談之問題探討.....	149
第一節	租稅訴訟和解與稅務協談之關係.....	150
第一項	均以事實認知合意為中心.....	150
第二項	訴訟和解與協談具補充性關係.....	150
第三項	因應稅務協談和解之潮流趨勢.....	152
第二節	預先訂價協議與稅務協談.....	153
第一項	預先訂價協議之緣起與內涵.....	153
第二項	課稅事實認知合意之相關機制.....	154
第三項	稅務協談與預先協議機制之比較.....	154
第四項	參採訂價協議制優點以補協談之不備.....	156
第三節	稅務協談作業之檢討改進.....	157
第一項	協談應循租稅和解契約定性發展.....	157
第二項	協談應有法律之授權與裁量基準.....	158
一．	稅務協談法制缺失之探討.....	158
二．	裁量基準之訂定.....	159

第三項	以雙方會同簽認之單一文書為宜.....	160
一	. 行政契約之書面要件.....	160
二	. 書面不限於單一文件.....	160
三	. 單一文件有助契約透明化及保護當事人.....	161
第四項	設置獨立性審查機制之可行性探討.....	162
第四節	和解標的範圍擴大之可行性探討.....	164
第一項	涉及兩個稅目之相關連事項得否併同和解.....	164
第二項	行政救濟或訴訟標的外之考量事項.....	165
第三項	第三人之參加和解.....	167
第六章	結論與建議.....	169
第一節	結論.....	169
第二節	法制面建議.....	173
第一項	短期—以協談建構稅務行政上和解契約.....	173
一	. 協談作業要點配合行政程序法修正.....	173
二	. 適時修訂協談範圍與裁量基準.....	174
第二項	長期—租稅和解協談之法制化.....	176
一	. 法制化之必要性—揭開協談的神秘面紗.....	176
二	. 稅捐稽徵法中明定和解契約之依據.....	177
三	. 授權主管機關訂定細則及裁量性事項.....	177
第三節	實踐面之改進建議.....	178
第一項	落實原查階段之協談以疏減訟源.....	178
第二項	成立專責委員會處理協談事宜.....	178
第三項	依合理關聯性擴大協談和解之範圍.....	179
第四項	協談人才之養成與培訓.....	180
一	. 加強協談人員專業知識與服務態度訓練.....	180
二	. 獎勵並吸收優秀人才從事協談工作.....	181
第五項	營造健全優質的租稅和解環境.....	182
參考文獻.....		185